



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：民生児童委員協議会への交付金額	指標の求め方：民生児童委員協議会への交付金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：年間相談活動件数	指標の求め方：民生児童委員の年間相談活動件数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 5,039	5,039	5,039		5,039	5,039	5,039		5,039	5,039	5,039	5,039		
		実績値 5,057	5,039												
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値 750	750	750		750	750	750		750	750	750	750		
		実績値 760	646												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により定例会の書面開催や訪問活動の制限等難しい状況であったが、研修会のウェブによる視聴など、一定程度の資質の維持・向上は図られたと考える。	自己分析： 民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。新型コロナウイルス感染症の影響により相談活動件数が例年より減少しているが、協議会活動への支援により一定程度の資質の維持・向上は図られたと考える。	自己分析：	判断理由：成果指標である年間相談活動件数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、コロナ禍においても646件(計画値の86%)の相談活動を行っていることから、「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：民生児童委員及び主任児童委員は、地域の身近な相談相手として住民の毎日の生活の中で頼られる存在となっている。また、市が推進する高齢者見守り事業においても町内会とともに中心的な役割を担っており、社会情勢の変化に応じて様々な役割が求められている。一方で、高齢化や企業の定年延長等に伴う民生児童委員のなり手不足が顕著となっている。市が抱える課題に適切に対応するためには、民生委員法第17条第2項(市町村長は民生委員に対し、援助を必要とする者に関する必要な資料の作成を依頼し、その他民生委員の職務に関して必要な指導をすることができる。)に基づき今後も民生児童委員と連携を図る必要があることから、民生児童委員協議会の運営に協力するとともに、側面からの財政的な支援は今後も継続する必要があると考える。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：保護司会砂川分区への補助金額	指標の求め方：保護司会砂川分区への補助金額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：年間活動回数	指標の求め方：会議・研修会・啓発活動などの更生保護・犯罪防止活動の年間回数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27		
		実績値 27	27	27											
成果指標 1 (単位/人)	計画値	10	10	11		11	12	12		13	13	14	14		
	実績値	9	10												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 保護司は犯罪者等の更生や社会復帰支援のほか、犯罪や非行に関する予防啓発を行い、個人及び公共の福祉に寄与することを使命としている。保護司会は更生保護女性会と連携し、主に個人では難しい啓発活動を継続して実施しており、その活動を支援する本事業は今後必要である。	自己分析： 保護司は犯罪者等の更生や社会復帰支援のほか、犯罪や非行に関する予防啓発を行い、個人及び公共の福祉に寄与することを使命としている。保護司会は更生保護女性会と連携し、主に個人では難しい啓発活動を継続して実施しており、その活動を支援する本事業は今後必要である。	自己分析：	判断理由：補助団体である保護司会砂川分区では、コロナ禍においても各種研修会の開催や犯罪防止運動、青少年健全育成事業に関わるなど概ね計画どおり活動できていることから、「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：保護司は、保護司法に基づき罪を犯した者の更生や犯罪の予防、青少年の健全育成活動を通じ、個人及び公共の福祉に寄与することを使命としている非常勤の国家公務員（無報酬）である。平成28年に施行された「再犯の防止等の推進に関する法律」においては、市町村は国との適切な役割分担を踏まえて国に準じた施策を講ずるよう努めなければならないとされ、保護司会に対しては財政上又は税制上の措置等必要な施策を講ずるよう努めることとされている。犯罪のない社会、安全・安心な社会の実現に向けて、保護司会への支援は今後必要と考える。				R8：				R10：						

## 第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	福祉団体研修費助成事業				事業期間	平成18年度 ～ 年度											
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	1-4-1	他に関連する基本事業	1-4-2	-	-	-	-	-	所管課係	社会福祉課社会福祉係		
目的 (何のために実施するのか)	研修に係る交通費(バス代)を補助することにより、福祉団体の運営経費について負担の一部を軽減するとともに、活動内容の充実が図られるよう支援する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	研修計画、行程等を添付した申請書に基づき、補助金を支出する。								
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内の福祉団体。							成果 (どのような効果が得られるのか)	研修に係る経費の一部を補助することにより、福祉団体の負担軽減が図られ、福祉活動の充実に繋がる。								
事業開始時の状況・これまでの経緯	市内の福祉団体に対し、運営費及び研修費を補助していたが、研修費はほとんど市所有のみどり号使用料であったため、平成9年度に取扱いの見直しを行い、研修費補助金を廃止し、みどり号を無料配車とした。一方運営費補助金は、平成12年度の行革により、平成14年度で廃止となった。平成18年度より、みどり号廃止に伴いバス借り上げ料相当額を補助するため、研修費助成事業を開始。																

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	費 計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	費 計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	608,000	608,000	608,000	1,824,000	608,000	608,000	608,000	1,824,000	608,000	608,000	608,000	608,000	2,432,000	6,080,000
		予 算 計 上 額	578,000	578,000	578,000	1,734,000				0					0	1,734,000
		実 績 額	86,000	268,660		354,660				0					0	354,660
事業費合計	計 画 額	608,000	608,000	608,000	1,824,000	608,000	608,000	608,000	1,824,000	608,000	608,000	608,000	608,000	2,432,000	6,080,000	
予 算 計 上 額	578,000	578,000	578,000	1,734,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,734,000		
実 績 額	86,000	268,660	0	354,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,660		
事業費予算の内容		福祉団体6団体 に対するバス借 り上げ料補助	福祉団体6団体 に対するバス借 り上げ料補助	福祉団体6団体 に対するバス借 り上げ料補助												
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額												
実績との比較 (増減理由)		新型コロナウイルス感染症の影響により1団体 のみの補助	新型コロナウイルス感染症の影響により3団体 のみの補助													

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：福祉団体への補助額	指標の求め方：各福祉団体への研修費等補助額
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：福祉団体研修費補助利用団体数	指標の求め方：福祉団体研修費補助利用団体数

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 608	608	608		608	608	608		608	608	608	608		
		実績値 86	269												
指標	成果指標 1 (単位/団体)	計画値 6	6	6		6	6	6		6	6	6	6		
		実績値 1	3												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されていない										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっていない										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっていない										
	総合評価				普通である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により各団体の研修事業は中止となったが、当該補助金は各福祉団体の負担軽減及び安定的な活動に大きく寄与していることから、今後も必要であると判断する。	自己分析： 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修事業の実施は3団体のみだったが、当該補助金は各福祉団体の負担軽減及び安定的な活動に大きく寄与していることから、今後も必要であると判断する。	自己分析：	判断理由：令和5年度は現時点で3団体が補助申請しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の機会が制限されている状況を鑑み「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：物価高騰に伴い、バス借り上げ料の値上げが続いている情勢の中、福祉団体の研修におけるバス代を補助することにより、経済的な負担軽減が大いに図られ、充実した研修が実施できていると考える。各福祉団体は行政では手が届かない分野で住民福祉の向上に貢献されていることから、今後も事業の継続は必要と考える。				R8：				R10：						



【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：補助金額		指標の求め方：補助金額											
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：訪問活動件数		指標の求め方：訪問活動件数											
		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第7期	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	総合計 合計
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 28,028	26,421	26,421		26,421	26,421	26,421		26,421	26,421	26,421	26,421		
		実績値 28,495	23,506												
指標	成果指標 1 (単位/件)	計画値 2,100	2,100	2,100		2,100	2,100	2,100		2,100	2,100	2,100	2,100		
		実績値 1,369	2,034												
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている										
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				上がっている										
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない										
	総合評価				良好である										
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年10月に社会福祉協議会の事務所は、公民館へと移転し、9月末をもって福祉センターの役割を終えた。訪問活動件数は、新型コロナの影響もあり計画値を下回ったが、近年、成年後見センターや生活支援コーディネーターなど新たな役割を担っていることから地域福祉活動の推進が図られているところであり、今後も密に連携を図り、協議会発展のため指導・助言を行う必要がある。	自己分析： 訪問活動件数は、新型コロナの影響もあり計画値を下回ったものの昨年よりも大幅に上がっており、近年、成年後見センターや生活支援コーディネーターなど新たな役割を担っていることから地域福祉活動の推進が図られているところであり、今後も密に連携を図り、協議会発展のため指導・助言を行う必要がある。	自己分析：	判断理由： 新型コロナの影響もあって計画値を下回ったものの、令和4年度は計画値に近づいており、複合的な困難事例の対応も増加し、地域福祉活動の推進が図られていることから、良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
今後の方向性				現状のまま継続											
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5：社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られるとともに、介護事業者が行わない日常生活支援が推進されることから、現状のまま継続する。 今後、さらに発展させるため、現在市から当協議会へ委託している生活支援体制整備事業及び成年後見センター事業を含めた社会福祉協議会の業務量等を把握し、社会福祉協議会の指導・助言を行う必要がある。				R8：				R10：						